見守るよ 大人になるまで

震災遺児 長期支援の輪

全国の市民団体やNPO

継続的な寄付募る

東日本大震災で親を失うなどした子どもたちを長期的に応援する取り組みが、全国に広がり始めている。奨学金を設けたり、現地の保育を支援したりと形は様々だが、気持ちは一つ。「きみたちが大人になるまで支える」

震災支援では、「あしなが育英会」が、両親のいずれか一人でも亡くした「震災遺児」に返済不要の特別一時金を支給することを決めた。大学生の場合は40万円で、13日現在、743人が申し込んでいる。東日本大震災に限定した継続寄付は設けていないが、遺児の心のケアをする「東北レインボーハウス」を仙台市に開設するなど、長期的な支援方針も打ち出している。

取り組みは育英会以外にも広がる。被災地への物資の提供やボランティア活動に取り組んできた名古屋市の市民団体「愛知ボランティアセンター」は、4月21日から「ワンコイン・サポーターズ」の募集を始めた。東海高校教諭で同センター代表の久田光政さんは「大人が一生、子どもを支えられる仕組みを作りたかった」と話す。

協力者には、今年生まれてくる被災地の子どもたちが高校を卒業する2030年まで、毎月一口500円以上をセンター指定の口座に自動送金する手続きを金融機関でしてもらう。2万人が登録すれば、年間1億2千万円以上になる計算で、遺児らに「応援金」として配分する計画だ。

同センターは、高校時代に阪神大震災の遺児に奨学金を贈るための街頭募金をした若者たちが中心になって結成した。東日本大震災では死者・行方不明者が2万4千人を超え、約6400人だった阪神大震災を大きく上回るため、安定的に寄付が期待できる自動送金を呼びかけることにした。応募はすでに1千件近い。

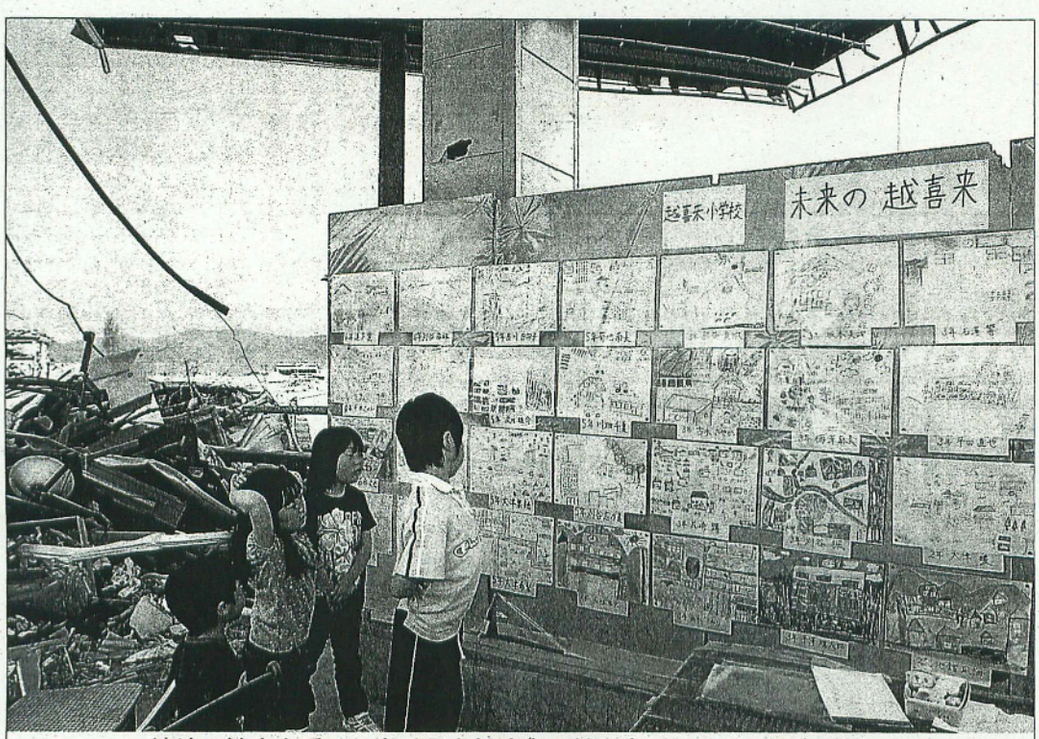
申し込みの際、メッセージを寄せた60代の女性は「寄付はずっと続けます。親を失った子どもの役に立てるよう、長生きします」と書いた。

ワンコイン・サポーターズの登録方法は、同センターのブログ（http://blog.goo.ne.jp/aichiborasen）を参照。

東京では、高校生に社会への関心を持ってもらうための対話授業を仕掛けるNPO法人「カタリバ」の提案を受け、日本財団などが「ハタチ基金」を立ち上げた。0歳の子どもが20歳になる2031年までを活動期間とし、ホームページ（http://www.hatachikikin.com/）などを通じて、個人、企業からの寄付を募っている。

同基金は、経済事情で学習塾や英会話教室、スポーツクラブなどに通えなくなった子どもにクーポン券を提供し、料金を基金が負担するほか、被災地での親の就労を支援するため、未就学児を預かる小規模保育室も立ち上げる。子どもの支援と同時に、被災地の経済活動や雇用促進を目指しているのが特徴だ。

カタリバの代表理事で岐阜県高山市出身の今村久美さん(31)は「被災地への関心を薄れさせないよう、長く事業を続けていきたい」と話している。（黄澈）



街再建へ託す未来

津波で被害を受けた岩手県大船渡市の越喜来（おきらい）小学校の児童が描いた「未来の越喜来」の絵が、県道沿いのガソリンスタンド跡地に掲示されている。未来を考えるうえで、子供の声も取り入れたいと地域の住民が小学校に相談して描いてもらった。避難所などに設置する案もあったが、誰でも見られるようにと道路沿いのガソリンスタンドが選ばれた。2年生の窪田藍子さんは「早く安心してくらせる越喜来に」という願いを込めて、被害を受けた図書館や小学校が再建された絵を描いた＝15日午後、岩手県大船渡市、福留庸友撮影